

学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)のある児童生徒に対する本市の支援、指導の現状及び今後の方針(パート四)

松本 貢市郎 議員

問

①LDやADHDのある児童生徒に対する本市の支援・指導の現状②特別支援教育支援員の配置状況③支援員は必ず学級にいるのか、それぞれ伺いたい。

答

①特別支援学校サポートターは、平成二十年度より一名増の八名を、支援を必要とする小学校に配置している。また、学校巡回相談は、臨床心理士三名体制で、平成二十年度より増やして年間二百回を計画、実施している。今年度からは保健師による学校巡回相談を行い、就学前から支援を行っている。②特別支援学級に在籍する児童・生徒数は各学級によって異なっており、児童生徒の教育的ニーズも異なっているため、必ずしも一学級に一人の配置ではない。③支援時間は一日五時間となっており、各学校では、子供の実態や、授業の形態に応じて、支援する時間帯を工夫している。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「熊谷さくらマラソンの今後

について」

行財政改革について

その八

大嶋 和浩 議員

問

①財政計画の現状と今後の取り組み②市場化提案制度について、市の全事務事業を対象にできないか③社会人採用の拡大ができないか、それぞれ伺いたい。

答

①総合振興計画策定の際、本市の将来像実現に向けた財源の裏づけとして財政フレームを作成した。この財政フレームを基本とし、景気動向や事業の進捗状況等を加味しながら、毎年の実施計画を検討するとともに、予算編成につなげている。また、財政フレームを基に財政健全化計画を作成し、市ホームページで公開している。今後も新たな財政計画を作成する際には公表していきたい。②現在、四つの事務事業をモデル事業として公募を行い、事業提案をいただいている。今後は、このモデル事業の検証を行うとともに、行政評価制度による事務事業の精査結果なども踏まえ検討していきたい。③社会人採用を視野に入れた、上限年齢の引き上げ等について、

検討しているところである。

(財政課)

○その他の質問項目

「魅力ある中心市街地の創造に向けて」ほか



市庁舎

高架線下の土地に係る下水道受益者負担金の取扱いについて

栗原 健 昇 議員

問

①高架線下の土地利用には建築制限があるが、その内容②制限を受けない土地と同様に下水道受益者負担金を求めるのは、土地所有者にとって不利益であり、減免措置等はないか③鉄塔敷地以外にも建築制限がある土地に対する減免措置があってもよいのではないか、それぞれ伺いたい。

答

①電気事業法等に基づき、電圧に応じて建築制限を行っており、東京電力によると、高圧線から最大一〇・五メートルの範囲の空間で建築の制限がある。また二十万五千ポルト以上の場合、線下から三メートル以内の敷地で建築が制限されている。②鉄塔敷地に対しては、下水道施設を利用する建築物等の建設ができないことを勘案して二十五%の減免措置を取っている。③条例上、民有地における減免は、生活扶助対象者など特定の場合を除き、認められていない。

(下水道課)

○その他の質問項目

「不況下の経済対策—企業誘致について」

ファシリティコントロールについて

田島 道夫 議員

問

①行政財産、普通財産の概念②行政財産を普通財産にするうえでの必要条件③公有地の売却や貸し付けに対する市の方針④庁用車の管理方法⑤光熱費の経費削減について、それぞれ伺いたい。

答

①地方公共団体が公用、または公共用に使用し、

または使用することが決定した財産を行政財産、これ以外の財産を普通財産と区分している。②用途を廃止し、将来的にも具体的な使用が見込まれない土地は普通財産とすることができ。③本市集中改革プランの自主財源を確保し、健全財政を維持するの方針に基づき実施している。④原則は部署ごとの分散管理方式だが、貸出車両を集中管理する併用方式を採っている。⑤クールビズの実施や、こまめな消灯、照明器具のインバーター化など省エネに向けた取り組みを実施するとともに、契約電力を下げるなど経費削減に努めている。今後もLED照明の導入について比較検討していきたい。

(庶務課)

○その他の質問項目

「ノーテレビ・ゲーム・ケイタイ運動について」

